

令和元年度12月補正予算について

1 補正予算の種類

- (1) 令和元年度松野町一般会計補正予算（第3号） 【議案第72号】
 (2) 令和元年度松野町国民健康保険特別会計補正予算（第2号） 【議案第73号】
 (3) 令和元年度松野町介護保険特別会計補正予算（第2号） 【議案第74号】

2 補正予算の規模

〔単位：千円・％〕

区 分	令和元年度 12月補正額 (1)	令和元年度 累計予算額 (2)	平成30年度 12月補正後 累計予算額 (3)	比 較	
				増減額	増減率
				(4) 【(2)-(3)】	【(4)/(3) ×100】
一般会計	17,570	3,551,709	3,844,448	△ 292,739	△ 7.6
特別会計	52,354	1,944,274	1,920,379	23,895	1.2
国民健康保険特別 会計	52,303	635,371	598,519	36,852	6.2
国民健康保険中央 診療所特別会計	—	319,000	338,345	△ 19,345	△ 5.7
簡易水道特別会計	—	90,500	90,327	173	0.2
住宅新築資金等貸 付事業特別会計	—	44,607	43,450	1,157	2.7
介護保険特別会計	51	789,296	780,238	9,058	1.2
後期高齢者医療保 険事業特別会計	—	65,500	69,500	△ 4,000	△ 5.8
合 計	69,924	5,495,983	5,764,827	△ 268,844	△ 4.7

3 補正予算の概要

(1) 補正予算の編成方針

今回の補正予算は、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」に基づき、大規模自然災害等に備え、事前防災・減災と迅速な復旧復興に資する施策を、まちづくり政策や産業政策も含めた総合的な取組として計画的に実施し、強靱な国づくり・地域づくりを推進するための指針となる『国土強靱化地域計画』の策定に要する経費のほか、急を要する諸事業の補正を中心に編成している。

また、人事院勧告に伴う一般職の人員費の調整及び特別職及び議会議員に対する期末手当支給割合の改正に伴う人員費の補正を行っている。

(2) 補正予算の内容

【人件費の補正内容】

○ 補正概要

区 分	補正科目	補 正 内 容
人事院勧告分	給料	愛媛県の公民較差407円(0.11%)を解消するため、一般職の月例給を引上げ
	期末手当	・上記一般職給料の引上げによる調整 ・民間ボーナスの支給状況等を踏まえ、 <u>特別職及び議会議員</u> に係る支給割合を0.05月分引上げ
	勤勉手当	・上記一般職給料の引上げによる調整 ・民間のボーナス支給状況等を踏まえ、 <u>一般職</u> に係る支給割合を0.05月分引上げ
	共済費	上記期末手当、勤勉手当の引上げによる調整
その他	時間外勤務手当	人員不足、通常業務量の増加等
	扶養手当、住居手当	状況変更による手当の増額

○ 会計別補正額及び財源内訳

(単位:千円)

会計名	補 正 額						財源内訳			主な増減理由 (人事院勧告分を除く)	
	人事院勧告分			その他			計	特定財源			一般財源
	給 料	職員手当等	共済費	時間外 勤務手当	職員手当等	国県 支出金		その他 (繰入金)			
一 般 会 計	一般職	256	533	124	5,000	101	6,014			6,014	・人員不足、通常業務量の増加等 ・状況変更による手当の増額
	特別職 議会議員		140				140			140	
国民健康保険特別会計	16	36	81				133		133	0	
介護保険特別会計	19	22	10				51		51	0	
合 計	291	731	215	5,000	101	6,338	0	184	6,154		

【歳出】

(単位：千円)

会計	所管課	款	項	目 (事業)	補正 内 容	補正額	財源内訳			
							国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
一般	ふるさと 創生課	2	1	7	<p>国土強靱化地域計画策定支援委託料</p> <p>1 補正概要 大規模自然災害等に備えるため、事前防災・減災と迅速な復旧復興に資する施策を、まちづくり政策や産業政策も含めた総合的な取組として計画的に実施し、強靱な国づくり・地域づくりを推進するため、国土強靱化地域計画を策定するもの。</p> <p>2 補正額 6,500千円</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>○強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法</p> <p>第4条 地方公共団体は、(中略)国土強靱化に関し、(中略)地域の状況に応じた施策を総合的かつ計画的に策定し、及び実施する責務を有する。</p> <p>第13条 都道府県又は市町村は、国土強靱化に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、(中略)国土強靱化に関する施策の推進に関する基本的な計画(以下「国土強靱化地域計画」という)を、国土強靱化地域計画以外の国土強靱化に係る当該都道府県又は市町村の計画等の指針となるべきものとして定めることができる。</p> </div>	6,500				6,500

【歳出】

(単位：千円)

会計	所管課	款	項	目 (事業)	補正 内 容	補正額	財源内訳			
							国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
一般	総務課	2	1	17	<p>庁舎建設事業費</p> <p>1 補正概要 新庁舎建設に向け、山村開発町民センターを解体するにあたって、教育長室及び教育課執務室を移転（移転先：庁舎別館庁用書庫B棟）するために必要となる経費等を追加するもの。</p> <p>2 補正額 4,245千円 (1)電話設備移設手数料 176千円 (2)設計監理委託料 292千円 (3)工事請負費 3,111千円 ※概要：教育課執務室整備、コンセント増設・LAN配線工事、照明器具(LED)取替・追加整備、換気扇設置 (4)空調設備購入費 666千円 ※エアコン2台新規整備</p>	4,245		4,245		
							<p>【特定財源】 繰入金（18款2項2目1節） 庁舎建設基金繰入金4,245千円</p>			
一般	町民課	3	1	1	<p>国民健康保険特別会計繰出金</p> <p>1 補正概要 人事院勧告に伴う人件費の調整 2 補正額 133千円</p>	133			133	
一般	保健福祉課	3	1	3	<p>介護保険特別会計繰出金</p> <p>1 補正概要 人事院勧告に伴う人件費の調整 2 補正額 51千円</p>	51			51	
一般	教育課	10	2	2	<p>施設用備品購入費・教材用備品購入費</p> <p>1 補正概要 ナンレイ(株)から小学校の教育振興に対する寄附を受けたことに伴い、各小学校の要望に基づいた備品を購入するもの。</p> <p>2 補正額 248千円</p> <p>3 購入物品名 (1) 東小学校：テント 1張 132千円 (2) 西小学校：スポーツタイマー 1台 116千円</p>	248		200	48	
							<p>【特定財源】 寄附金（17款1項3目1節） 小学校教育振興費寄附金200千円</p>			

【歳出】

(単位：千円)

会計	所管課	款	項	目 (事業)	補正 内 容	補正額	財源内訳			
							国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
一般	農林振興課	11	1	1	農地農業用施設 災害復旧費	239				239
					<p>農地・農林業用施設等小災害復旧事業補助金</p> <p>1 補正概要 農地及び農業用施設を復旧し、農林業の維持を図り、併せてその経営の安定に寄与することを目的として、個人等が所有する農地・農業用施設において、国庫補助の対象とならない災害復旧工事に対して、復旧に要する経費の一部を補助するもの。 (※平成30年11月12日要綱制定)</p> <p>2 補正額 239千円 事業費399,999円×補助率6/10×1か所=239千円 (※千円未満の端数は切り捨て)</p> <p>3 被災箇所等 (1) 場所：目黒地区(上目黒) 1か所 (2) 原因：9月7日大雨(※総雨量205mm、1時間最大34.5mm) (3) 被災状況：農地の石積崩壊2×4m</p> <p>4 対象事業内容 (1) 交付対象 1箇所の工事の費用が13万円以上40万円未満のもの (2) 対象事業 ・水田流入土砂の除去、畦畔、石積、表土などの復旧 ・複数の受益者が利用する用排水路、取水施設(頭首工・ポンプ施設・ため池)、農道の復旧及び土砂除去 (3) 対象経費 工事請負費、資材購入費、重機借上料 (4) 補助率 ・激甚災害の場合 70%以内 ・その他の場合 60%以内</p>					
国保	町民課	2	1	1	一般被保険者療 養給付費	42,996	42,996			
					<p>保険給付費(一般被保険者療養給付費)</p> <p>1 補正概要 実績見込みによる追加。(主な要因：平成30年7月豪雨災害の被災者に係る一部負担金免除期間の延長及び高額疾病患者の増加による。)</p>	<p>【特定財源】 県支出金(4款1項1目1節) 普通交付金42,996千円</p>				

【歳出】

(単位：千円)

会計	所管課	款	項	目 (事業)	補正内容	補正額	財源内訳			
							国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
国保	町民課	2	2	1	<p><u>保険給付費(一般被保険者高額療養費)</u></p> <p>1 補正概要 実績見込みによる追加。(主な要因:平成30年7月豪雨災害の被災者に係る一部負担金免除期間の延長及び高額疾病患者の増加による。)</p>	7,368	7,368			
							<p>【特定財源】</p> <p>県支出金(4款1項1目1節)</p> <p>普通交付金7,368千円</p>			
国保	町民課	8	2	—	<p><u>保険給付費等交付金返還金</u></p> <p><u>療養給付費等負担金返還金</u></p> <p><u>普通調整交付金返還金</u></p> <p>1 補正概要 平成30年度における特定健康診査等負担金の確定に伴い、県支出金の既交付済額との精算により、超過分を返還するほか、過去の国民健康保険給付費等負担金等事業の実績修正に伴い、超過交付分を返還するもの。</p> <p>2 補正額 1,806千円 (1)保険給付費等交付金返還金 444千円 ※平成30年度特定健康診査等負担金の確定による</p> <p>(2)療養給付費等負担金返還金 767千円 ※平成25年度療養給付費負担金の超過交付(地方単独事業助成分〔重心・母子・乳幼児の公費負担〕)</p> <p>(3)普通調整交付金返還金 595千円 ※平成26年度国民健康保険財政調整交付金の超過交付(地方単独事業助成分〔重心・母子・乳幼児の公費負担〕)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国庫負担金分 452千円 ・県負担金分 143千円 	1,806				1,806

【歳入】 ※特定財源を除く。

会計	所管課	款	項	目	補正内容	補正額	財源内訳			
							国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
一般	総務課	10	1	1	地方交付税 <u>普通交付税</u> 1 補正概要 最終の財源調整による追加。	13,125				13,125
国保	町民課	8	1	1	繰越金 <u>前年度繰越金</u> 1 補正概要 最終の財源調整による追加。	1,806				1,806